

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

資産成長型 第7期(決算日 2026年1月13日)

予想分配金提示型
第37期(決算日 2025年8月12日)
第38期(決算日 2025年9月10日)
第39期(決算日 2025年10月10日)
第40期(決算日 2025年11月10日)
第41期(決算日 2025年12月10日)
第42期(決算日 2026年1月13日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0347120260113◇

<3471>
<3472>
<3473>
<3474>

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)

<3471>

追加型投信/内外/株式
日経新聞掲載名:MS 有資

第7期 2026年1月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	10,228円
	純資産総額	952百万円
第7期	騰落率	2.3%
	分配金	50円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

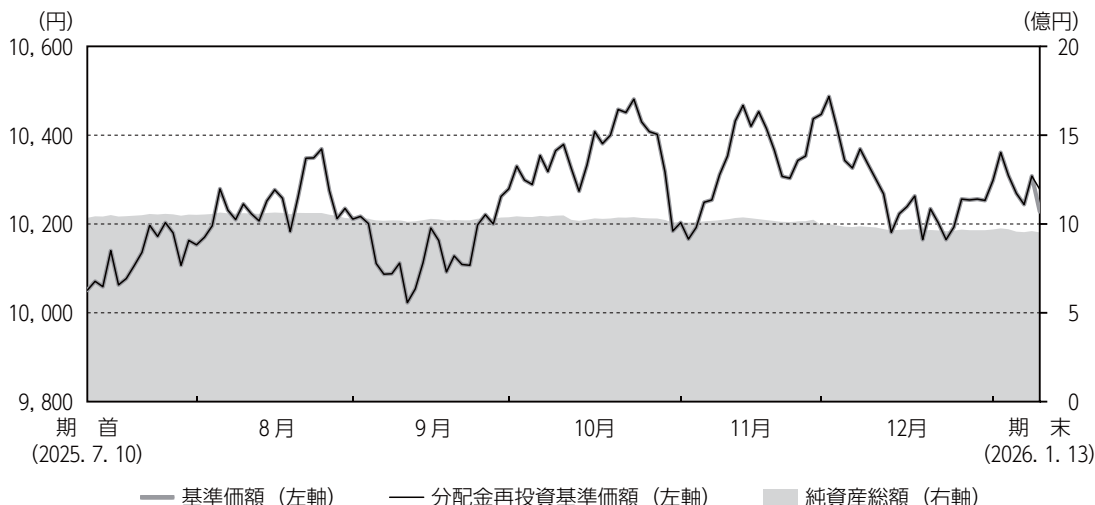
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,051円

期末：10,228円 (分配金50円)

騰落率：2.3% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 11~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.636%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,259円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.283)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	6	0.062	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.716	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

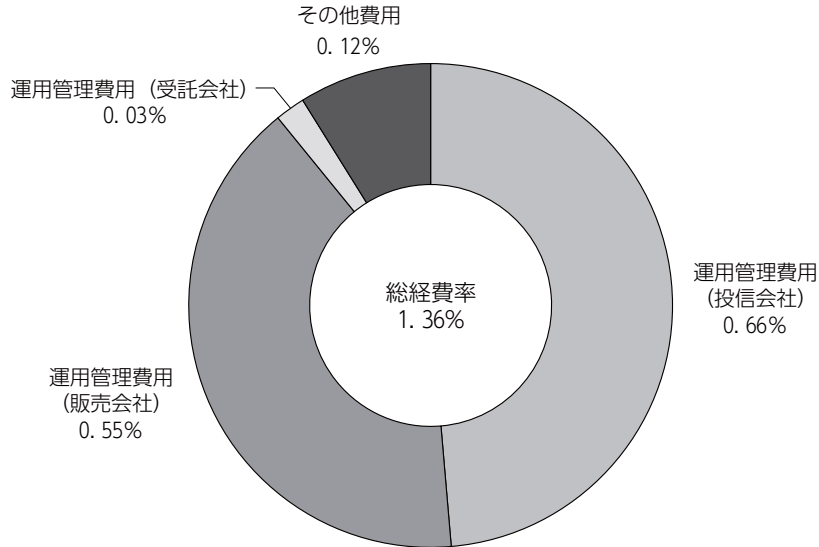
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。

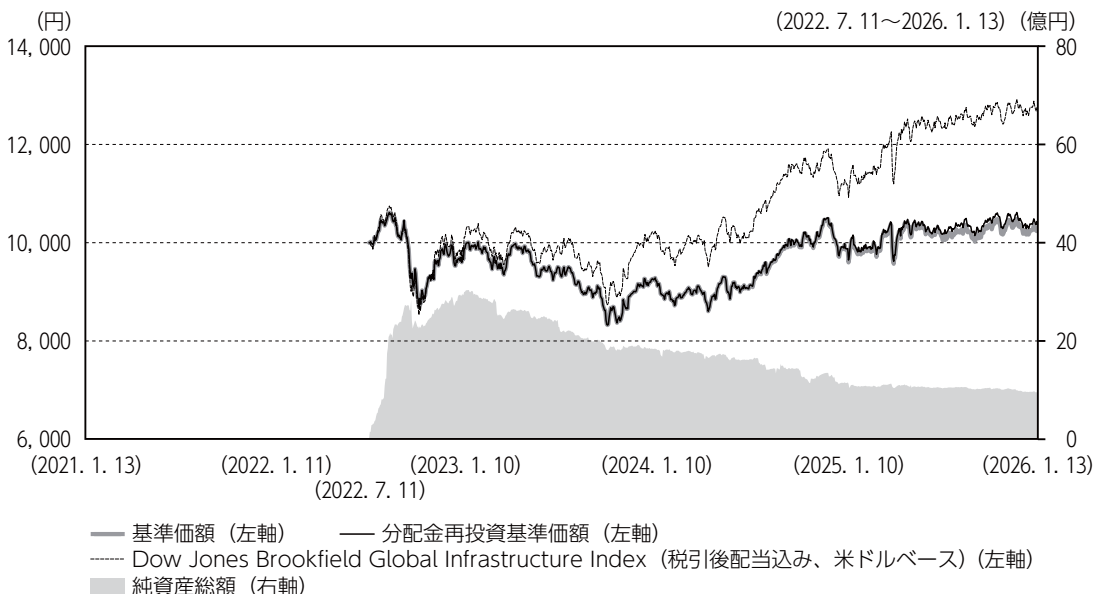


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2022年7月11日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2022年7月11日 設定	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,878	9,220	9,829	10,228
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0	50	120
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.2	△6.7	7.2	5.3
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率	(%)	—	1.2	0.7	9.7	13.9
純資産総額	(百万円)	150	2,998	1,832	1,154	952

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2025.7.11 ~ 2026.1.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B (米国連邦準備制度理事会) の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I (人工知能) ・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

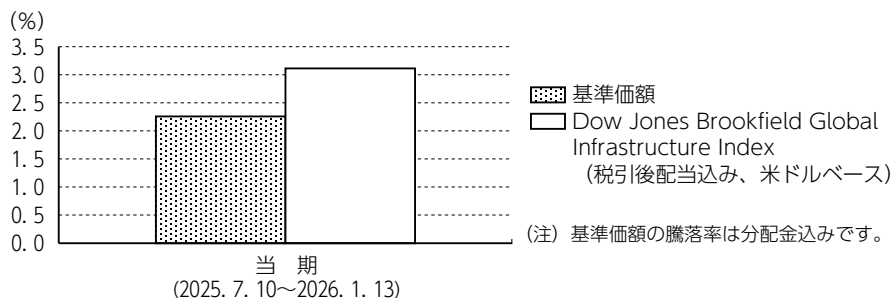
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2025年7月11日 ～2026年1月13日	
当期分配金(税込み)	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.49
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	511

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	124.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		135.42
(d) 分配準備積立金		302.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		561.93
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		511.93

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。



当ファンドの概要

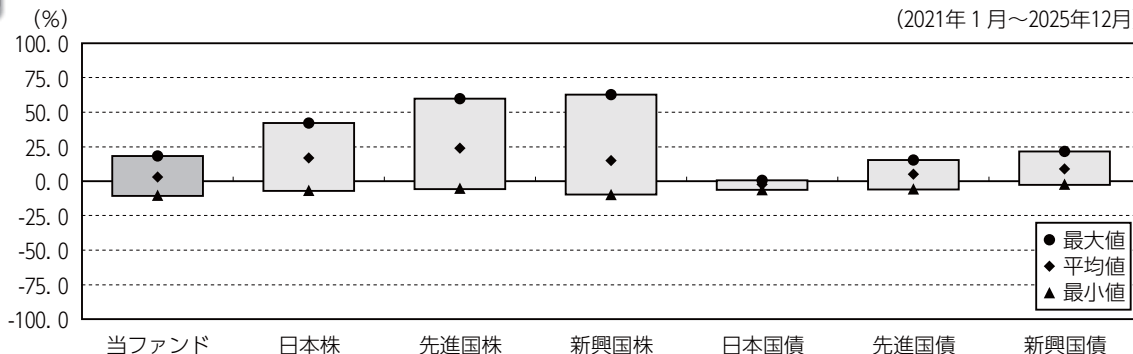
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年7月11日～2050年7月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートを含みます。 ②株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P® は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は SPDJI による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年1月~2025年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	2.9	16.8	23.8	14.9	△2.4	5.0	8.8
最小値	△10.7	△7.1	△5.8	△9.7	△6.3	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



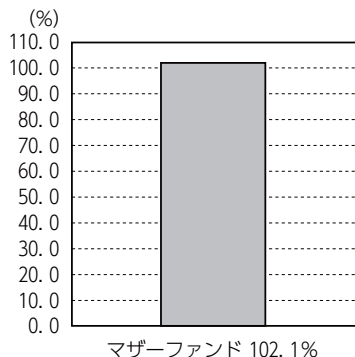
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

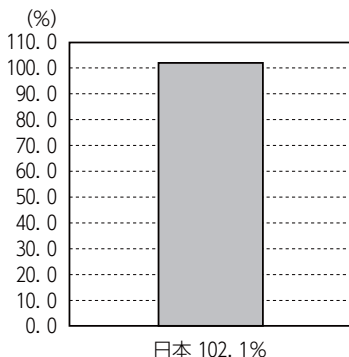
組入ファンド等

	比 率
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	102.1%

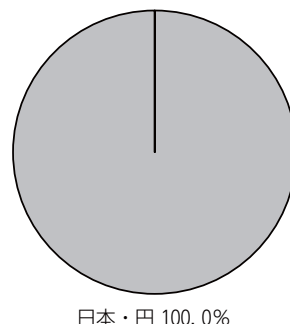
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2026年1月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています (為替ヘッジ比率: 当ファンドの純資産総額の98.9%)。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2026年1月13日
純資産総額	952,737,675円
受益権総口数	931,527,753口
1万口当り基準価額	10,228円

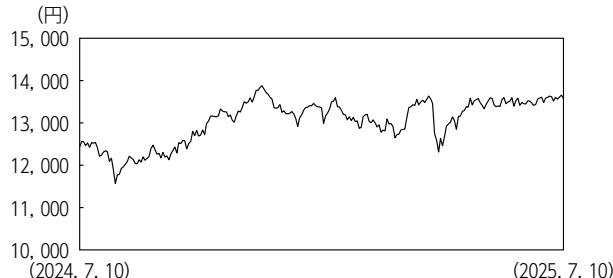
* 当期中における追加設定元本額は6,844,643円、同解約元本額は104,317,638円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日)

■基準価額の推移



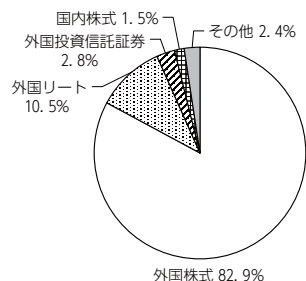
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (7) (0) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (7) (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (8) (2)
合計	24

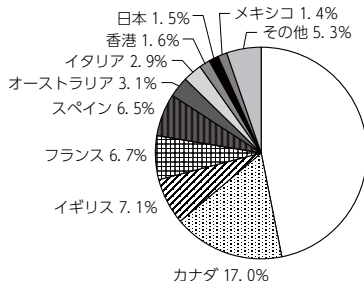
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ENBRIDGE INC	カナダ・ドル	7.3%
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	6.3
VINCI SA	ユーロ	5.6
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	5.1
WILLIAMS COS INC	アメリカ・ドル	4.2
TC ENERGY CORP	カナダ・ドル	3.8
KINDER MORGAN INC	アメリカ・ドル	3.2
CHENIERE ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.1
ONEOK INC	アメリカ・ドル	3.1
SEMPRA ENERGY	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	79銘柄	

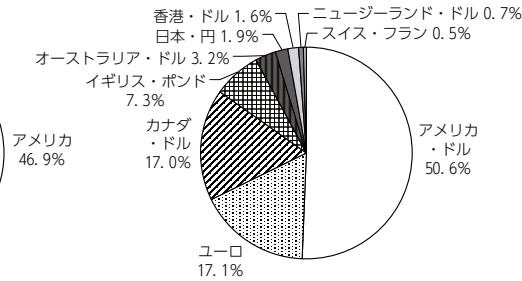
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

<3472>

追加型投信/内外/株式
日経新聞掲載名:MS イン無資

第7期 2026年1月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	13,947円
	純資産総額	2,158百万円
第7期	騰落率	11.8%
	分配金	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

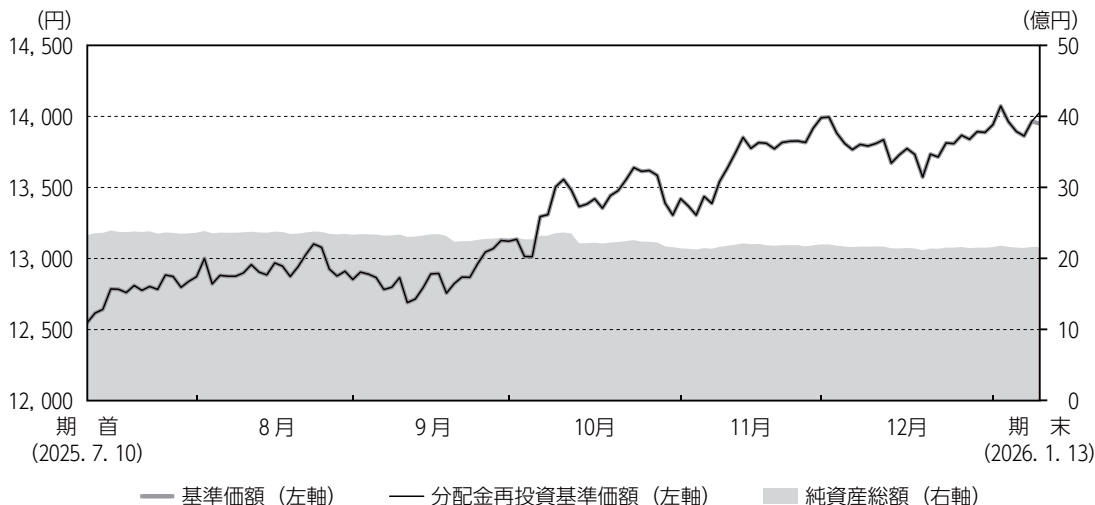
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,548円

期末：13,947円 (分配金80円)

騰落率：11.8% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式市況やリート市況の上昇、また円安の進行がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 7. 11~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0. 638%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 312円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 284)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	7	0. 055	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	95	0. 710	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

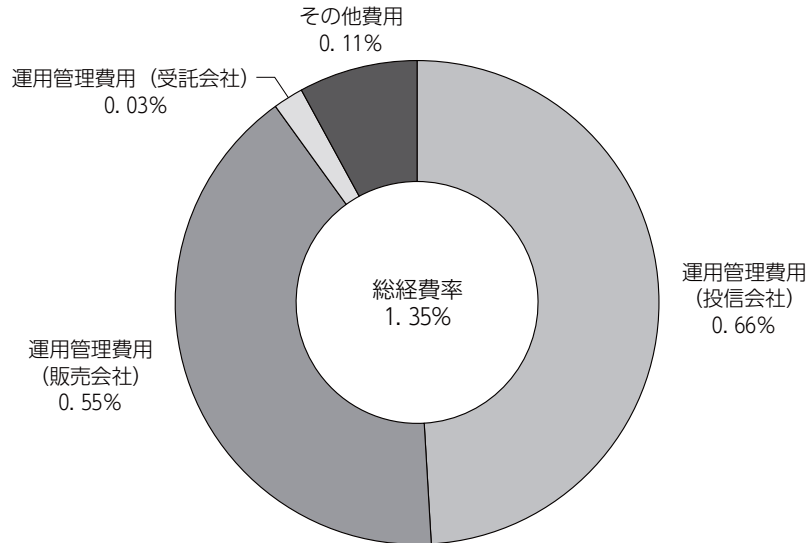
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。

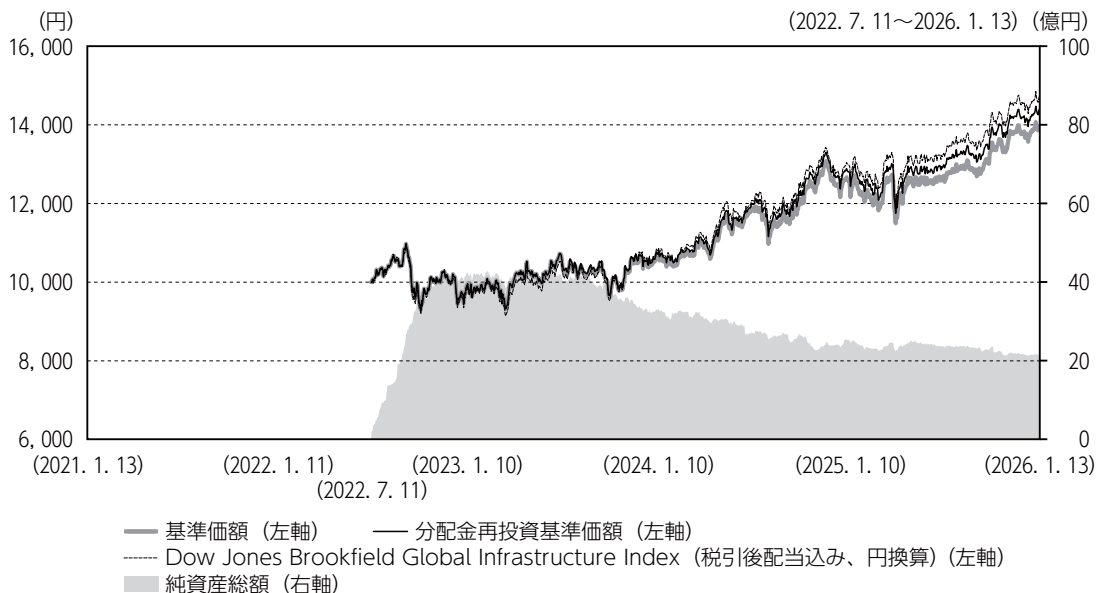


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2022年7月11日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2022年7月11日 設定	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,855	10,606	12,507	13,947
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	100	150	160
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.5	8.7	19.4	12.9
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△2.3	10.5	20.0	13.9
純資産総額 (百万円)	211	4,199	3,274	2,506	2,158

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算し計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。その他の通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

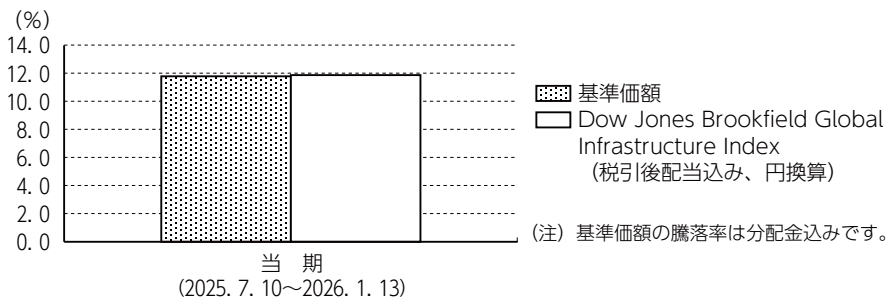
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当期	
	2025年7月11日 ~2026年1月13日	
当期分配金 (税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.57
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,946

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 197.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,242.58
(c) 収益調整金	1,003.90
(d) 分配準備積立金	1,583.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,026.90
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,946.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。



当ファンドの概要

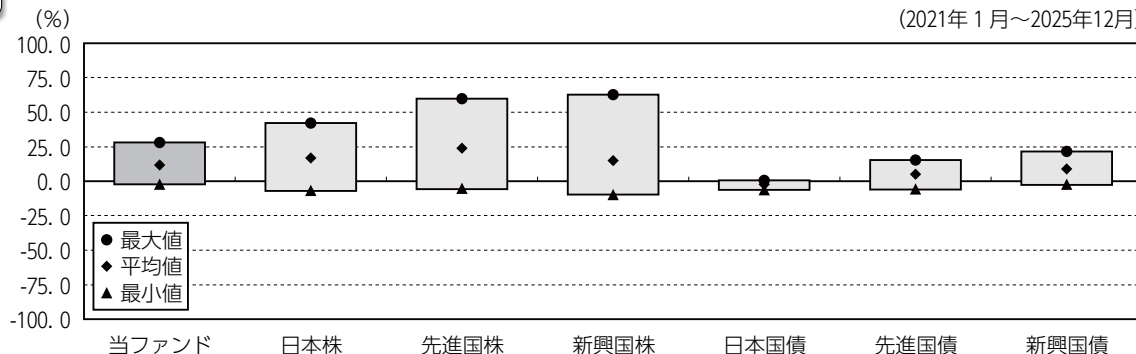
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年7月11日～2050年7月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートを含みます。 ②株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P® は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は SPDJI による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年1月~2025年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	11.7	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8
最小値	△ 2.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



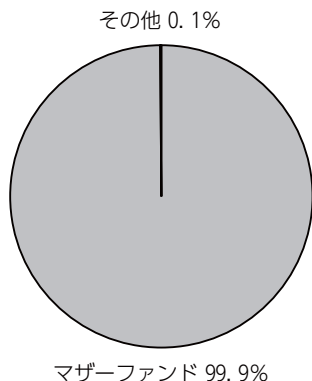
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

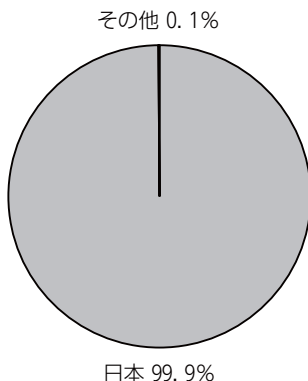
組入ファンド等

	比率
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	99.9%
その他	0.1

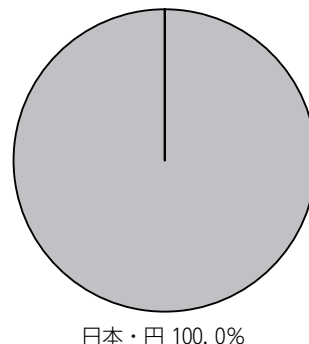
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2026年1月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項目	当期末
	2026年1月13日
純資産総額	2,158,368,258円
受益権総口数	1,547,560,395口
1万口当り基準価額	13,947円

* 当期中における追加設定元本額は32,138,508円、同解約元本額は340,720,806円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日)
12ページをご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり／予想分配金提示型)

<3473>

追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：MS イン有予

第37期	2025年8月12日決算	第40期	2025年11月10日決算
第38期	2025年9月10日決算	第41期	2025年12月10日決算
第39期	2025年10月10日決算	第42期	2026年1月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第42期末	基準価額	10,256円
	純資産総額	264百万円
第37期~第42期	騰落率	1.9%
	分配金合計	60円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

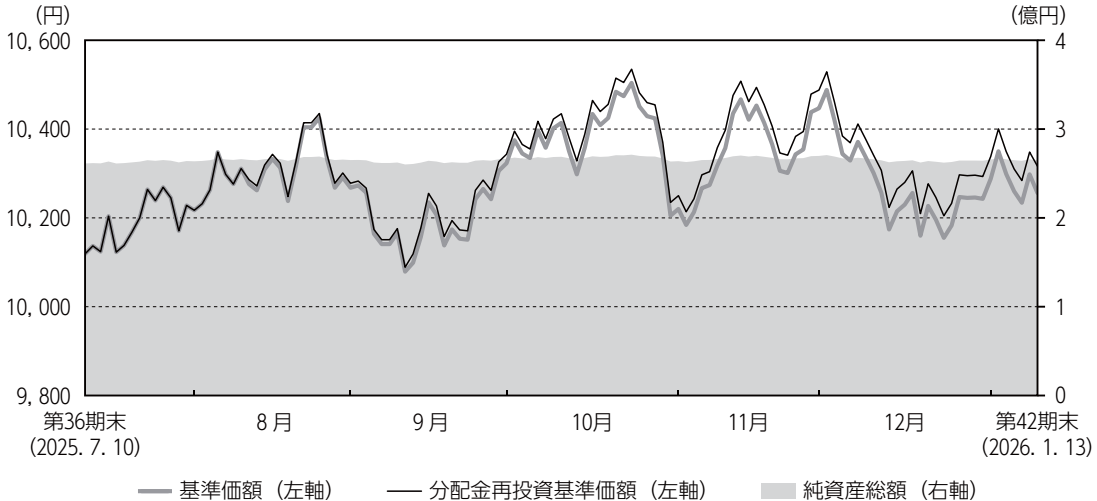
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：10,119円

第42期末：10,256円 (既払分配金60円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第42期 (2025. 7. 11～2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 289円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 338)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 281)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 006)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 010)	
そ の 他 費 用	8	0. 078	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0. 727	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

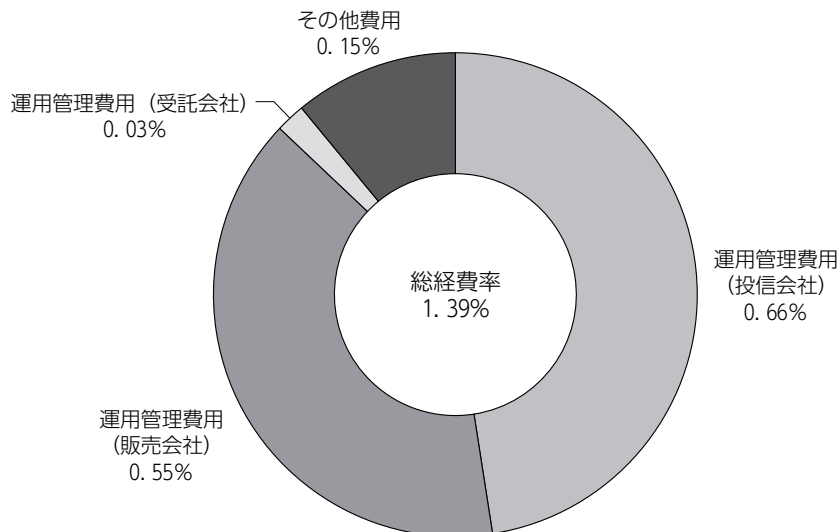
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。

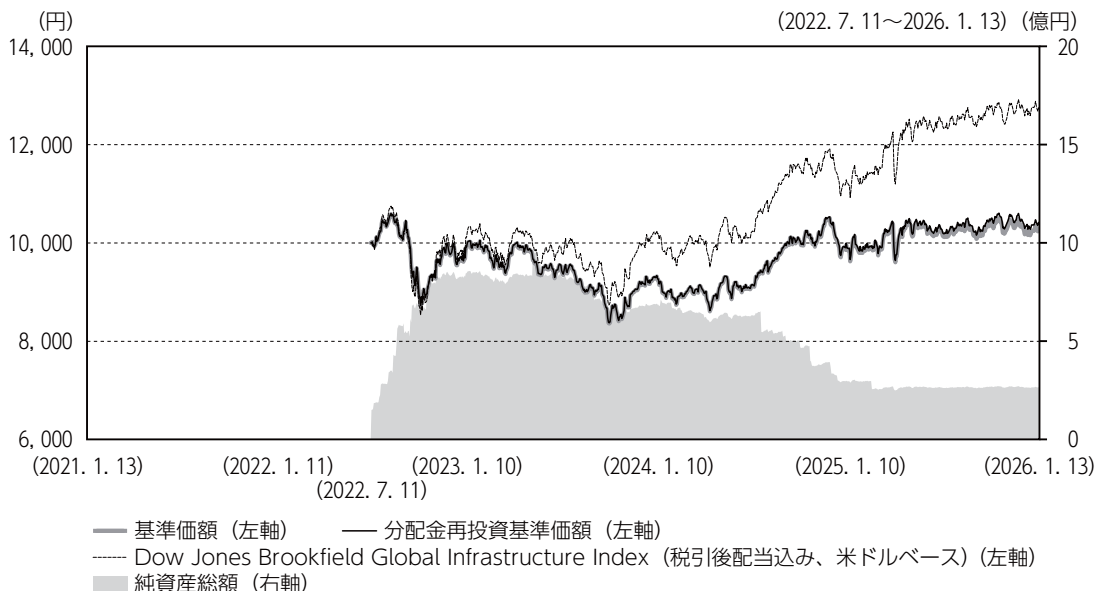


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2022年7月11日を10,000として指数化したものです。

*参考指数は Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2022年7月11日 設定	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,894	9,252	9,854	10,256
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	0	20	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.9	△6.5	6.7	5.0
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	1.2	0.7	9.7	13.9
純資産総額 (百万円)	150	845	685	295	264

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2025. 7. 11 ～ 2026. 1. 13）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

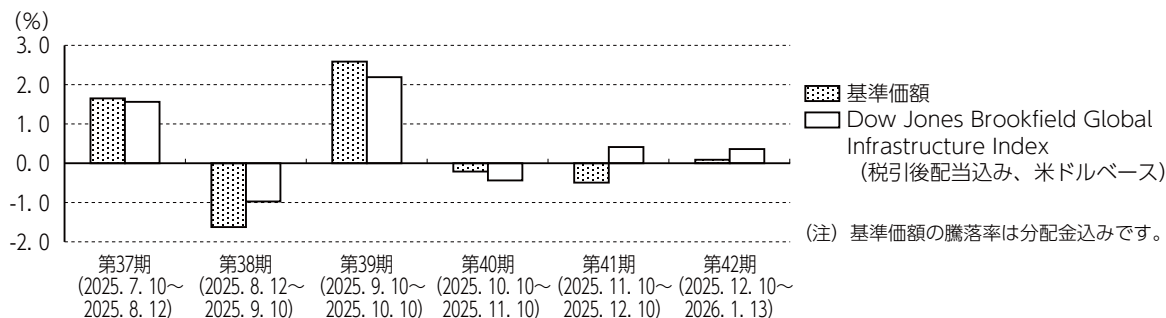
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年7月11日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日
当期分配金(税込み) (円)	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率 (%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	950	955	972	976	991	1,002

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.66円	✓ 14.74円	✓ 27.07円	✓ 14.22円	✓ 24.21円	✓ 21.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	337.93	337.96	337.99	338.01	338.04	338.11
(d) 分配準備積立金	608.21	612.85	617.57	634.61	638.81	652.96
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	960.81	965.56	982.63	986.85	1,001.07	1,012.46
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	950.81	955.56	972.63	976.85	991.07	1,002.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。



当ファンドの概要

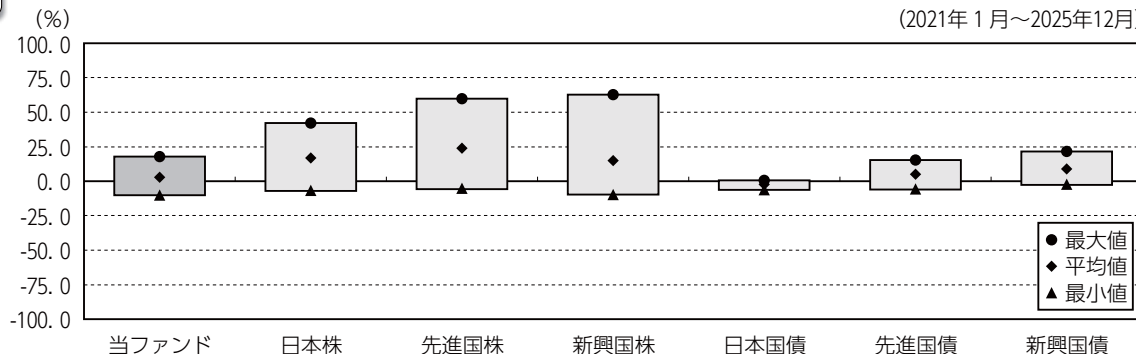
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートを含みます。 ②株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年1月～2025年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	2.8	16.8	23.8	14.9	△2.4	5.0	8.8
最小値	△10.2	△7.1	△5.8	△9.7	△6.3	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



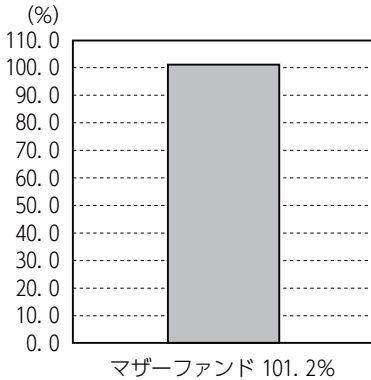
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

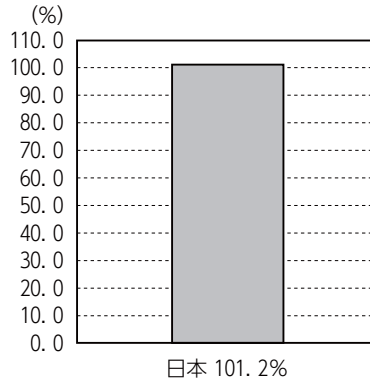
組入ファンド等

	比 率
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	101.2%

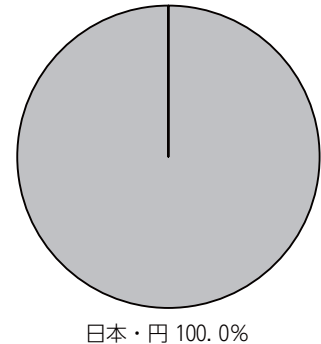
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2026年1月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の100.6%）。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日
純資産総額	265,256,471円	260,684,486円	267,180,261円	266,364,016円	264,797,748円	264,799,753円
受益権総口数	258,126,969口	258,138,152口	258,149,524口	258,160,632口	258,171,774口	258,195,281口
1万口当り基準価額	10,276円	10,099円	10,350円	10,318円	10,257円	10,256円

* 当作成期間（第37期～第42期）中における追加設定元本額は79,675円、同解約元本額は0円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド（作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日）
12ページをご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

<3474>

追加型投信/内外/株式
日経新聞掲載名:MS イン無予

第37期	2025年8月12日決算	第40期	2025年11月10日決算
第38期	2025年9月10日決算	第41期	2025年12月10日決算
第39期	2025年10月10日決算	第42期	2026年1月13日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第42期末	基準価額	11,831円
	純資産総額	564百万円
第37期~第42期	騰落率	11.6%
	分配金合計	600円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

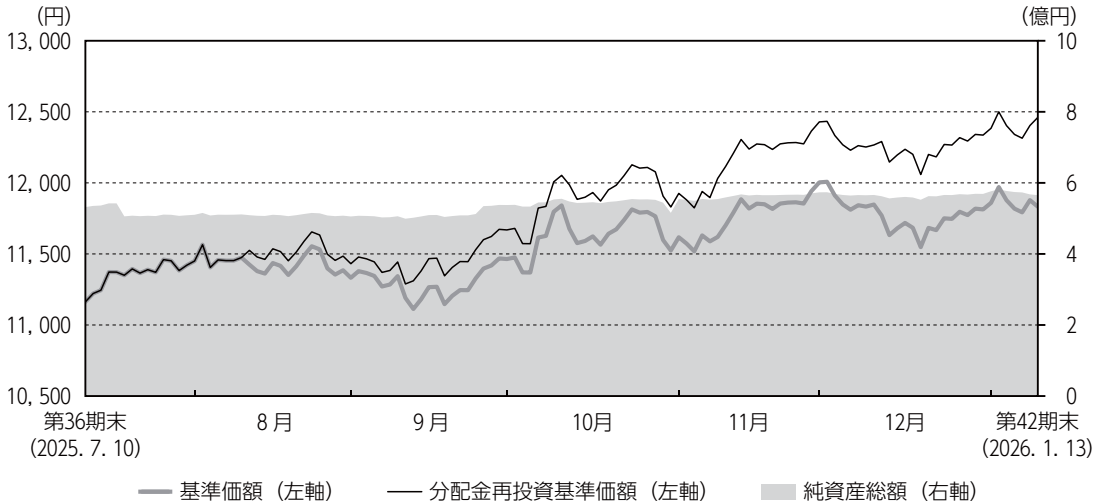
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第37期首：11,162円

第42期末：11,831円 (既払分配金600円)

騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

基準価額の変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、株式市況やリート市況の上昇、また円安の進行がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第42期 (2025. 7. 11～2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.631%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,575円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.337)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.280)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	6	0.054	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	81	0.701	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

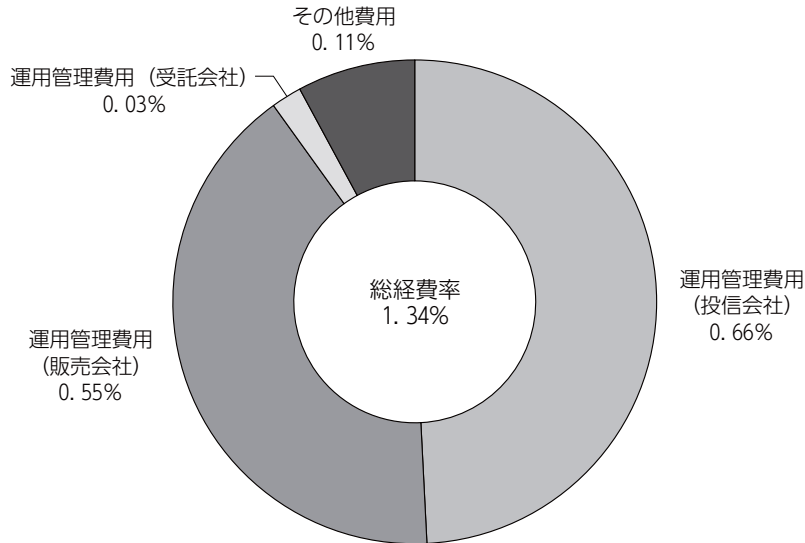
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。

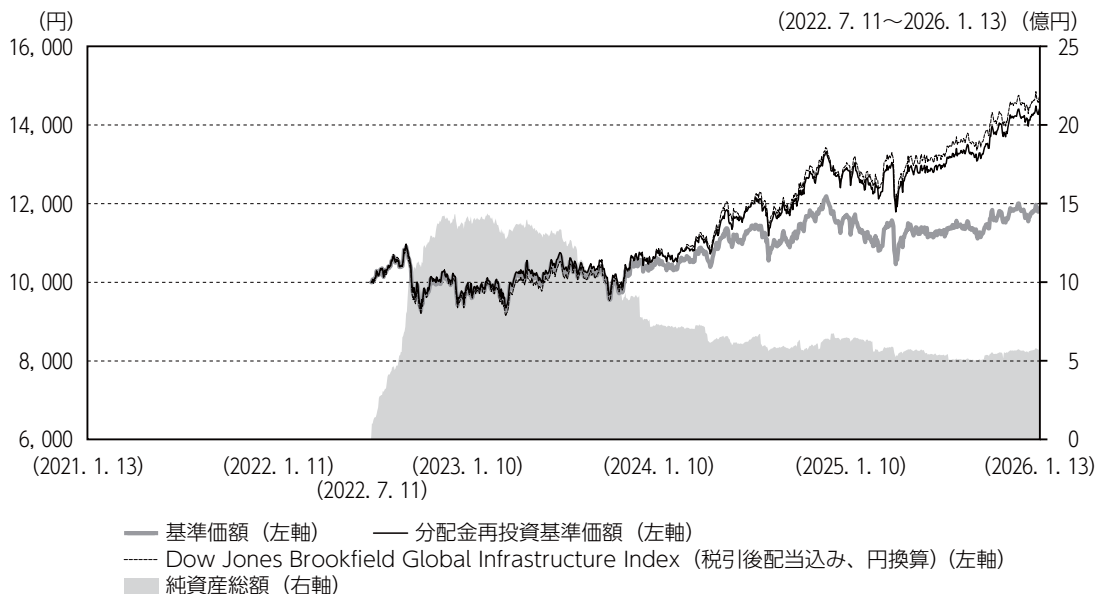


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2022年7月11日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2022年7月11日 設定	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,823	10,513	11,526	11,831
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	160	960	1,060
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.2	8.7	19.4	12.6
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△2.3	10.5	20.0	13.9
純資産総額 (百万円)	100	1,405	727	638	564

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算し計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、各国に対する米国の相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇基調で推移しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、さらに上昇しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には米国の利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年9月から10月半ばにかけて、米国での追加利下げによる長期金利の低下を背景に、上昇基調で推移しました。その後は、米国の追加利下げを巡る思惑や金利の動向などに左右されながら、おおむね横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし2025年8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。その他の通貨も、おおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 7. 11 ~ 2026. 1. 13)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

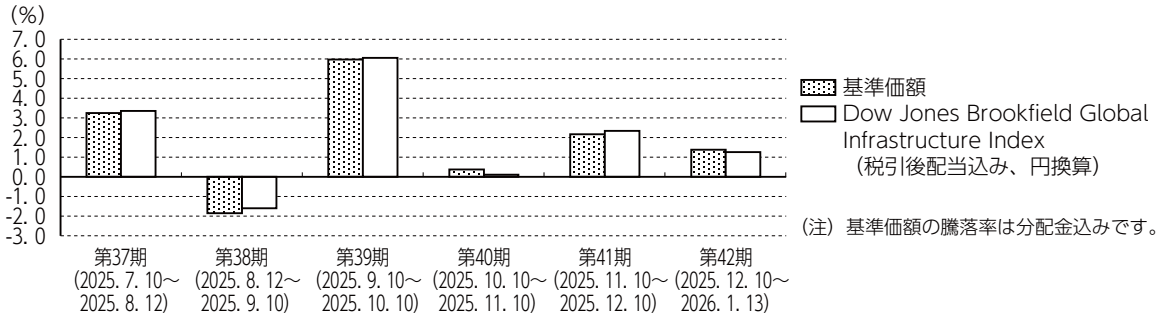
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2025年7月11日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日
当期分配金(税込み) (円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.87	0.89	0.85	0.85	0.84	0.84
当期の収益 (円)	100	16	100	52	100	100
当期の収益以外 (円)	—	83	—	47	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,459	1,376	1,715	1,668	1,819	1,883

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 16.75円	✓ 16.85円	✓ 30.59円	✓ 22.97円	✓ 38.62円	✓ 34.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 193.23	0.00	✓ 407.89	✓ 29.38	✓ 212.26	✓ 128.26
(c) 収益調整金	821.24	830.01	850.89	906.04	907.13	923.21
(d) 分配準備積立金	528.13	✓ 629.43	526.17	✓ 810.11	761.44	896.72
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,559.37	1,476.30	1,815.56	1,768.52	1,919.46	1,983.12
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,459.37	1,376.30	1,715.56	1,668.52	1,819.46	1,883.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。



当ファンドの概要

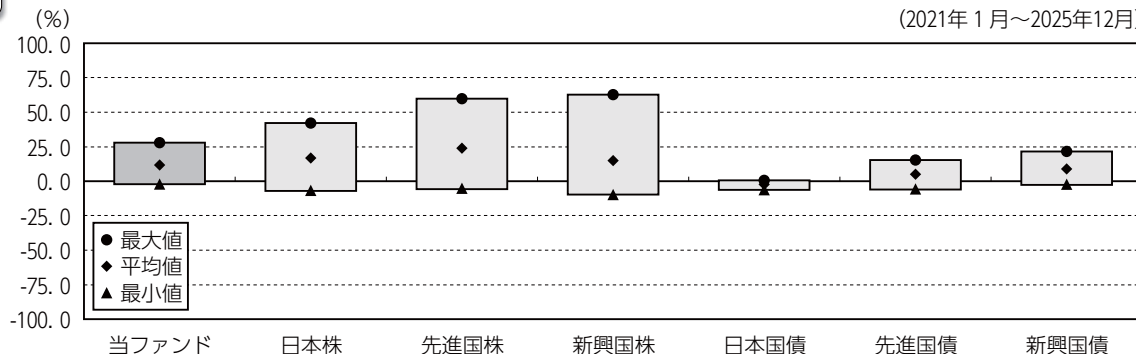
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※株式等には、リートを含みます。</p> <p>②株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。</p> <p>ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万円当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>(a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円</p> <p>なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>	

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P® は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2021年1月～2025年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	11.7	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8
最小値	△ 2.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



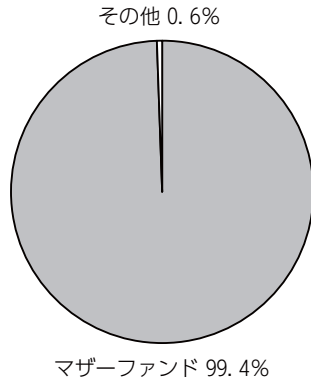
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

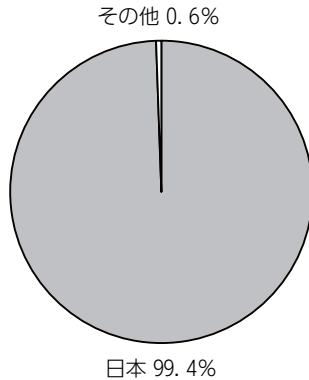
組入ファンド等

	比 率
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	99.4%
その他	0.6

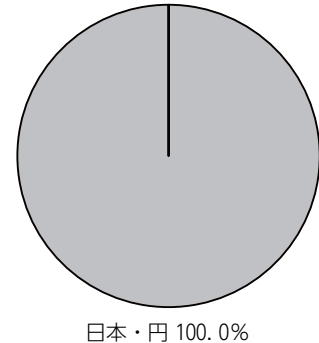
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2026年1月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日
純資産総額	508,484,262円	501,438,831円	547,011,070円	553,708,700円	561,659,541円	564,730,784円
受益権総口数	445,114,367口	451,266,171口	468,513,442口	476,581,694口	477,227,142口	477,320,985口
1万円当り基準価額	11,424円	11,112円	11,675円	11,618円	11,769円	11,831円

* 当作成期間（第37期～第42期）中における追加設定元本額は62,917,909円、同解約元本額は61,595,599円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド（作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日）
12ページをご参照ください。